

2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月31日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL https://www.towafood-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部部長 (氏名)長谷川 研二 (TEL)03(5843)7666
 定時株主総会開催予定日 2019年7月30日 配当支払開始予定日 2019年7月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の業績 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	11,305	2.0	487	△26.6	542	△21.5	279	△34.0
2018年4月期	11,082	2.7	664	24.7	691	25.0	423	126.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	34.60	-	5.3	7.5	4.3
2018年4月期	52.47	-	8.3	9.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 -百万円 2018年4月期 -百万円

※2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	7,262	5,271	72.6	653.26
2018年4月期	7,106	5,089	71.6	630.65

(参考) 自己資本 2019年4月期 5,271百万円 2019年4月期 5,089百万円

※2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	1,025	△805	△189	1,300
2018年4月期	923	△731	△415	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年4月期	-	9.50	-	6.00	-	86	20.5	1.7
2019年4月期	-	6.00	-	6.00	12.00	96	34.7	1.8
2020年4月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00		27.0	

※2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金につきましては1株当たりの配当金をそのまま記載しております。

3. 2020年4月期の業績予想 (2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,587	1.4	216	4.0	229	4.0	123	8.3	15.24
通 期	11,500	1.7	572	17.2	600	10.6	359	28.6	44.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期	8,186,400株	2018年4月期	8,186,400株
② 期末自己株式数	2019年4月期	116,658株	2018年4月期	116,658株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	8,069,742株	2018年4月期	8,069,768株

(注) 2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

2019年4月期の業績は、売上高113億5百万円（前期比2.0%増）、営業利益は4億87百万円（同26.6%減）、経常利益は5億42百万円（同21.5%減）、当期純利益は2億79百万円（同34.0%減）となりました。また期末総店舗数は3店舗増加し、122店舗となりました。

前半には記録的な猛暑や度重なる大型台風の上陸等で、鉄道の計画運休、ショッピングセンターの営業時間短縮等、外的要因による客数の伸び悩みから既存店の売上高が前年比100%を割り込む月もありましたが、好天時にはその反動を取り込むべく展開したトレンドを意識して対応している積極的なメニュー政策により、客数回復に繋げることが出来ました。しかし営業利益および当期純利益におきましては発表予想を下回る結果となりました。19期に出店した店舗の減価償却費や人件費の上昇等が影響し、営業利益に影響しております。当期純利益におきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に則り、21期の退店が決定している店舗分の減損損失を含め95百万円の特別損失計上の影響し、当社予想の収益計上までは至りませんでした。前年は固定資産売却益63百万円があったことも前期実績との差異に影響しております。

商品面では「トピックオリティ」の商品提供にこだわりつつ、各個店毎の客層・ターゲットにあわせたメニュー展開を推進するため、全従業員を対象とした商品開発の社内大会を実施。その入賞作品から店舗のメニューに反映するという取組みも成果を出し始めており、椿屋珈琲グループで展開している「椿屋プレミアムブレンド・椿屋プレミアムアイスコーヒー」やダッキーダックGの「彩りフルーツの贅沢ズコット」等、ヒット商品も誕生しております。さらにインターネット販売の拡大を狙い「椿屋特製ビーフカレー」「金のチーズケーキ」等の販売もスタートさせ、利益率の向上に繋げていくための仕組みの構築、その前提としての品質管理体制の構築に努めて参りました。

「先を見据えて 今を生きる」という社是、「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念に基づき、全従業員が誇りを持ち、来店されるお客様への感謝を忘れずに「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう日々精進してまいります。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

【カフェカンパニー】

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数48店舗 5店舗増加）

当社のシンボルである椿屋珈琲グループの売上高は42億79百万円（前期比4.8%増）となりました。「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中、ホスピタリティに溢れ、落ち着きのある接客サービスでおもてなしをするという考え方のもと、脱日常の時空間を提供しております。

変わらない魅力の「椿屋オリジナルブレンド」に加え、昨今のトレンドを背景に開発した「椿屋プレミアムブレンド」等、原理原則を守りつつ、世の中のトレンド、変化に対応することも心掛けております。

椿屋ブランディングに伴う新規出店も積極的に行い、10月「椿屋珈琲池袋離れ」、11月「椿屋カフェグランツリー武蔵小杉店」、12月「椿屋カフェみなとみらいクロスパティオ店」、2月「椿屋カフェ京急上大岡店」、4月「椿屋カフェ池袋東口店」と5店舗の新規創店を実施いたしました。課題であった路面店の出店も2店舗出来た事で、盤石な収益基盤の確立が進められております。今後も椿屋珈琲は街の文化をつくるために、ナンバーワン且つオンリーワンの戦略を追求いたします。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数24店舗 3店舗減少）

ダッキーダックグループの売上高は25億71百万円（前期比5.6%減）となりました。多くの方に親しみ深いオムライスとケーキメニューを中心に幅広い年代の女性をメインターゲットとし、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドをおさえたスイーツを中心に提供しております。

メニュー政策におきましては、ブランド米・ブランド卵等、トップクオリティにこだわり開発を進めたスコッチエッグオムライスが社外の大会で関東甲信越地区グランプリに選ばれた他、地域毎の特徴を活かし、店舗スタッフにより考案されたケーキが収益に貢献する等、ショッピングセンターの撤退やレストランフロアの改装による長期休業に伴う店舗の減少を少なからずカバーしております。

【ダイニングカンパニー】

『イタリアンダイニング ドナグループ』（期末店舗数26店舗 2店舗増加）

イタリアンダイニングドナグループの売上高は19億8百万円（前期比2.0%増）となりました。完全無添加の自社製生パスタを中心に、美と健康の追求と旬の食材をふんだんに使用したメニュー開発、お酒のシーンにあう一品料理とステーキメニューの投入により、収益、店舗数共に成長することが出来ました。

新規創店におきましては11月「イタリアンダイニングDONA相鉄ライフ三ツ境店」、4月には新業態の「Cheese Egg Gardenアトレ松戸店」を創店いたしました。脱日常・高付加価値の提供に向け、店舗でつくる「手作りモッツアレラチーズ」、お客様の目の前で仕上げる「パルミジャーノレッジャーノスパゲッティ」等、ライブ感の提供という新たな挑戦も加えつつ収益拡大にも努めております。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数15店舗 1店舗減少）

ばすたかん・こてがえしグループの売上高は12億99百万円（前期比4.0%増）となりました。昨年から実施している完全焼き出し提供へのスタイル転換と鉄板ステーキメニューの投入により、買上皿数と客単価の上昇に繋がっております。5月には「ばすたかん新宿ミロード店」を改装リニューアルオープンし、予約台帳システムの導入と「ばすたかん・こてがえし」公式アプリの導入により、店舗の業務効率化も進展しております。

『プロント』（期末店舗数9店舗 増減なし）

プロントの売上高は8億15百万円（前期比6.3%増）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽にお楽しみ頂けます。

【生産カンパニー・インターネット販売】

生産カンパニーの売上高は4億30百万円（前期比11.0%増）となりました。

コンフェクショナリーにおきましては、焼き菓子、ケーキ、食パンを、戸塚カミサリーにおきましては特許製品であるバジルソースをはじめ、パスタソース、ドレッシングを販売しております。椿屋ロースターでは自社焙煎珈琲豆やドリップ珈琲、椿屋ボトル缶珈琲の販売拡大に繋げており、日本におけるマーケットの広がりを踏まえ、現地での珈琲豆の調達も視野にいれながら、焙煎の研究を続けております。

インターネット販売におきましては、主として楽天市場椿屋珈琲店におきまして「チーズケーキ」や「椿屋カレー」等の新ラインアップを展開し、母の日やお中元のギフト販売等での売上倍増を目標に進めております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は72億62百万円となり、前事業年度末比1億56百万円増加しました。これは主に建物・建物付属設備が1億40百万円増加したことによるものです。

負債は19億90百万円となり、前事業年度末比26百万円減少しました。これは、主にリース債務が66百万円減少したことによるものです。

純資産は52億71百万円となり、前事業年度末比1億82百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億00百万円で前事業年度末に比較して、31百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、10億25百万円で前事業年度と比較して1億2百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、8億5百万円で前事業年度と比較して73百万円増加しました。これは主に保証金の差入による支出が21百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円で前事業年度と比較して2億26百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率	62.6	65.8	67.4	71.6	72.6
時価ベースの自己資本比率	82.8	107.8	125.0	204.7	176.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	1.2	0.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.0	79.5	130.7	183.6	307.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

外食業界のみならず、生産年齢人口の減少が長期的な課題となっている日本では、競合及び他業種との人材の獲得競争が激化する見通しです。外食業界では今後5年間で53,000人の外国人を受け入れる方針ですが、当社におきましては、東京圏ベストロケーションという立地戦略のもとに慢性的な人手不足感はまだ少ないものの、備えとしましては、新卒採用に加えて将来の外国人人材の確保にも取り組んでまいります。また生産設備への積極投資を含めた生産性の向上を進めて利益率を高めていくために、営業している店舗、間接部門である本社部門におきましては、ITを身近な業務に取り入れながら分業体制をさらに集約させ質を高めていきます。消費税増税により負の影響が懸念されますが、「人」でしか行えないのがフルサービスの強みでもありますので、接客により新たな価値の創出にも努めて参ります。

以上によって、通期では、売上高115億円（前期比1.7%増）、営業利益5億72百万円（前期比17.2%増）、経常利益6億円（前期比10.6%増）、当期純利益3億59百万円（前期比28.6%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,904	1,300,307
売掛金	115,524	142,924
SC預け金	297,823	283,138
商品及び製品	38,071	40,268
原材料及び貯蔵品	81,442	92,541
前払費用	125,088	140,617
繰延税金資産	32,854	-
その他	59,541	83,198
貸倒引当金	△482	△548
流動資産合計	2,018,769	2,082,447
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,198,738	1,339,666
工具、器具及び備品(純額)	390,577	463,653
土地	939,000	939,000
リース資産(純額)	115,656	56,536
その他(純額)	137,726	134,180
有形固定資産合計	2,781,699	2,933,036
無形固定資産		
投資その他の資産	24,183	29,630
長期前払費用	21,372	20,112
繰延税金資産	209,031	238,371
差入保証金	420,007	378,834
敷金	1,588,793	1,538,127
その他	42,307	41,673
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,281,510	2,217,117
固定資産合計	5,087,393	5,179,785
資産合計	7,106,162	7,262,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,503	231,128
1年内返済予定の長期借入金	21,410	150,000
リース債務	69,294	45,140
未払金	470,080	545,829
未払賞与	113,702	115,812
未払費用	129,328	110,254
未払法人税等	152,032	97,557
未払消費税等	62,161	92,867
預り金	27,781	28,264
資産除去債務	-	30,561
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,302,339	1,449,460
固定負債		
長期借入金	150,000	-
リース債務	61,388	18,603
退職給付引当金	308,223	337,907
資産除去債務	174,039	163,660
その他	20,984	20,984
固定負債合計	714,636	541,155
負債合計	2,016,975	1,990,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,819,852	4,002,260
自己株式	△100,429	△100,429
株主資本合計	5,075,772	5,258,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,414	13,435
評価・換算差額等合計	13,414	13,435
純資産合計	5,089,187	5,271,616
負債純資産合計	7,106,162	7,262,232

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	11,082,975	11,305,120
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	55,184	49,103
製品期首たな卸高	33,709	37,342
当期商品仕入高	1,768,254	1,834,499
当期製品製造原価	1,155,020	1,176,574
ロイヤリティー	23,020	24,458
合計	3,035,190	3,121,977
商品及び原材料期末たな卸高	49,103	59,067
製品期末たな卸高	37,342	39,616
売上原価合計	2,948,745	3,023,294
売上総利益	8,134,230	8,281,826
販売費及び一般管理費	7,469,715	7,793,974
営業利益	664,514	487,851
営業外収益		
受取利息	117	96
受取配当金	599	592
受取家賃	25,767	25,300
協賛金収入	3,655	2,240
受取補償金	-	30,057
その他	3,918	4,596
営業外収益合計	34,058	62,882
営業外費用		
支払利息	3,937	3,338
社債利息	299	-
不動産賃貸原価	1,272	1,986
その他	1,517	2,863
営業外費用合計	7,027	8,188
経常利益	691,545	542,545
特別利益		
固定資産売却益	63,421	-
その他	770	-
特別利益合計	64,192	-
特別損失		
固定資産除却損	72,753	14,413
減損損失	27,954	81,404
特別損失合計	100,707	95,818
税引前当期純利益	655,030	446,727
法人税、住民税及び事業税	206,064	163,976
法人税等調整額	25,560	3,505
法人税等合計	231,625	167,482
当期純利益	423,405	279,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	239,074	3,469,074
当期変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	50,000	△50,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△34,296	△34,296
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△38,331	△38,331
当期純利益	-	-	-	-	423,405	423,405
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	50,000	300,777	350,777
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,280,000	539,852	3,819,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△100,331	4,725,092	12,161	12,161	4,737,254
当期変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△34,296	-	-	△34,296
剰余金の配当(中間配当)	-	△38,331	-	-	△38,331
当期純利益	-	423,405	-	-	423,405
自己株式の取得	△97	△97	-	-	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	△97	350,681	1,252	1,252	351,932
当期末残高	△100,429	5,075,772	13,414	13,414	5,089,187

当事業年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	3,280,000	539,852	3,819,852
当期変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	200,000	△200,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△48,418	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△48,418	△48,418
当期純利益	-	-	-	-	279,245	279,245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	200,000	△17,591	182,408
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,480,000	522,260	4,002,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△100,429	5,075,772	13,414	13,414	5,089,187
当期変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△48,418	-	-	△48,418
剰余金の配当(中間配当)	-	△48,418	-	-	△48,418
当期純利益	-	279,245	-	-	279,245
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	20	20	20
当期変動額合計	-	182,408	20	20	182,429
当期末残高	△100,429	5,258,181	13,435	13,435	5,271,616

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	655,030	446,727
減価償却費	503,682	585,888
減損損失	27,954	81,404
営業補償金	-	△30,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,679	29,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	65
受取利息及び受取配当金	△716	△688
支払利息	3,937	3,338
社債利息	299	-
固定資産売却損益 (△は益)	△63,421	-
固定資産除却損	72,753	2,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,453	△12,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,321	△13,295
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,352	△15,529
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,538	△2,008
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,225	△7,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,781	△23,375
未払金の増減額 (△は減少)	36,746	187,769
未払賞与の増減額 (△は減少)	11,293	2,110
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,825	△19,071
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,778	3,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,154	31,009
預り金の増減額 (△は減少)	584	482
その他	△3,444	237
小計	1,107,010	1,250,423
利息及び配当金の受取額	714	695
利息の支払額	△5,031	△3,341
法人税等の支払額	△179,175	△221,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,518	1,025,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△877,334	△881,316
有形固定資産の売却による収入	243,020	-
無形固定資産の取得による支出	△8,700	△12,670
固定資産の除却による支出	△14,775	-
貸付金の回収による収入	600	600
差入保証金の差入による支出	-	△21,270
差入保証金の回収による収入	21,160	31,173
敷金の差入による支出	△147,721	△68,791
敷金の回収による収入	57,930	159,128
資産除去債務の履行による支出	△6,118	△11,710
その他	40	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,896	△805,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,860	△21,410
社債の償還による支出	△210,000	-
リース債務の返済による支出	△89,960	△71,021
自己株式の取得による支出	△97	-
配当金の支払額	△72,543	△96,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,461	△189,268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△223,840	31,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,744	1,268,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,904	1,300,307

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	630円65銭	653円26銭
1株当たり当期純利益金額	52円47銭	34円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,089,187	5,271,616
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,089,187	5,271,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,069,742	8,069,742

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	423,405	279,245
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,405	279,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,768	8,069,742

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少

当社は2019年5月31日の取締役会において、2019年7月30日開催予定の第20期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

2) 減少する資本金の額

資本金の額 673,341,000円を573,341,000円減少して、100,000,000円とします。

3) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4) 日程

①取締役会決議日	2019年5月31日
②株主総会決議日	2019年7月30日(予定)
③債権者異議申述公告日	2019年7月31日(予定)
④債権者異議申述最終期日	2019年8月31日(予定)
⑤効力発生日	2019年9月1日(予定)

5) その他の重要な事項

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はございません。なお、本件は2019年7月30日開催予定の第20期定時株主総会において議案が承認可決され、債権者異議申述がないことを条件としております。